

## 第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格高騰や米国経済の減速懸念はあるものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加、また雇用環境の改善等により個人消費も堅調に推移するなど、国内民間需要を中心として景気は緩やかな回復基調となりました。また、当社の主要取引先である流通・小売業界においても業種間で差は見られるものの、総じて業績は回復基調で推移するなど明るい兆しが見えはじめております。しかし、印刷業界では印刷用紙の値上がりや受注単価の低下など厳しい状況下にあります。

このような環境の中、当社は一層の業績拡大を図るため、「収益力の向上」「販売促進支援機能の強化」「財務体質の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、前年同期に比べ141百万円増加の9,017百万円（前年同期比101.6%）と増収となりました。

売上原価では、生産効率の向上及びコスト管理の徹底に加え、採算性の低い受注の削減を実施した結果、売上総利益率は32.8%から33.9%へと増加し、売上総利益は前年同期に比べ144百万円増加の3,053百万円（前年同期比105.0%）となりました。

販売費及び一般管理費においては、制作部門の内製化促進及び受注増加に対応した制作・営業体制の強化を図るため、先行増員を実施したことから人件費負担が増加し、営業利益は前年同期に比べ24百万円減少の377百万円（前年同期比93.8%）となりました。

営業外損益では、有利子負債の圧縮により、支払利息が前年同期に比べ52百万円削減され、経常利益は前年同期に比べ38百万円増加の333百万円（前年同期比113.0%）となりました。

当期純利益については、法人税等が22百万円、税効果会計による法人税等調整額74百万円の計上により前年同期に比べ48百万円減少の275百万円（前年同期比85.0%）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

#### （商業印刷事業）

商業印刷事業においては、取引先のニーズに対応した付加価値・販促効果の高いサービス・製品の提供を主眼に新規・深耕営業を展開してまいりました。その結果、本州圏は新規取引先の獲得、既存クライアントとの取引拡大により受注が増加したものの、北海道は大口取引先の販促費の削減、低採算先の受注見直し等により減収となったことから、売上高は、前年同期に比べ107百万円減少の7,308百万円（前年同期比98.5%）となりました。

#### (年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、当社の強みであるデザインから印刷、納品までの社内一貫体制、個人情報の保護管理体制がクライアントに評価された結果、取引の拡大及び新規取引先の確保に結びつき、名入れ年賀状の取扱いが前年同期に比べ147千件増加の778千件と大幅に伸展、売上高は前年同期に比べ258百万円増加の1,619百万円（前年同期比119.0%）となりました。

#### (その他事業)

その他事業においてはDPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及により、経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、お客様のニーズが多いデジタルサービスに注力し、個人やSOHO向けサービスを強化しましたが、売上高は前年同期に比べ9百万円減少の88百万円（前年同期比90.3%）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて227百万円増加の879百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、前事業年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前年同期と比較しての分析的な記載は行なっておりません。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、667百万円となりました。これは主に仕入債務の減少が74百万円であったこと等により資金が減少したのに対して、税引前当期純利益が372百万円、減価償却費が268百万円、売上債権の減少が124百万円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は158百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が187百万円、無形固定資産の増加による支出が66百万円、投資有価証券の取得による支出が37百万円あったこと等により資金が減少したことに対して、貸付金の回収による収入が67百万円、投資有価証券の売却による収入が52百万円あったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は280百万円となりました。これは短期借入金の返済による減少が850百万円、長期借入金の返済による支出が522百万円、配当金の支払いが44百万円あったことにより資金が減少したのに対して、長期借入金の増加による収入が1,100百万円、ストック・オプション行使による株式発行による収入が35百万円あったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	6,051,628	100.0
年賀状印刷事業	1,618,705	119.5
合計	7,670,334	103.6

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	6,091,045	99.8	343,287	113.0
年賀状印刷事業	1,618,705	119.5	—	—
合計	7,709,751	103.3	343,287	113.0

- (注) 事業部門間取引については、相殺消去しております。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	6,051,628	100.0
	折込売上	1,257,116	91.9
	合計	7,308,745	98.5
年賀状印刷事業	印刷売上	1,618,705	119.5
	折込売上	1,200	18.5
	合計	1,619,905	119.0
その他事業	その他売上	88,774	90.3
合計		9,017,425	101.6

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ポストフル	1,098,533	12.4	987,059	10.9

- (注) (株)ポストフルは、平成19年8月21日にイオン北海道(株)に社名変更しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く広告・印刷業界の環境を踏まえ、一層の業績拡大を図るため、「収益力の向上」「販売促進支援機能の強化」「財務体質の強化」の3点を重点課題として取り組んでまいりました。

収益力につきましては、採算重視の受注、変動費を中心としたコスト管理を徹底した結果、売上総利益、経常利益が増益となりました。

販売促進支援機能につきましては、取引先に対する販売促進支援システムの開発、札幌市における地域情報誌（個別宅配方式のフリーペーパー）「ふりっぱー」の発行（330千部）、味覚分析データを活用したチラシの制作等、当社の販促機能の活用と拡大を図ってまいりました。また、取引先に対するIT支援の強化を図るため、平成19年8月1日に「ITソリューション事業部」を新設しております。

財務体質につきましては、有利子負債が前年同期と比べ334百万円減少し、自己資本比率は前年同期に比べ4.8%アップの29.0%となりました。

以上のとおり、期初に掲げた課題につきましては、確実に対処を進めてまいりました。今後も事業拡大と企業体質の強化を一層進めるため、次期は次の4点を重要課題として取り組んでまいります。

#### (1) 内製化の推進と収益力の強化

制作業務の内製化、採算重視の受注、変動費比率の低減、コスト管理の強化を推進することで、更なる利益率の向上を進めてまいります。

#### (2) 新規営業の強化による営業基盤の拡大

営業体制の強化と当社の機能を最大限活用した新規営業を展開し、営業基盤の拡大を進めてまいります。

#### (3) 販売促進支援の強化

同業他社との差別化による競争力を高めるため、付加価値の高い企画提案の実施、地域情報誌（フリーペーパー）「ふりっぱー」の発行拡大、IT支援の強化等、取引先に対する販売促進支援の強化を図ります。

#### (4) 内部管理体制の整備と強化

企業価値を更に高めるためにコーポレート・ガバナンス強化と、会社法に対応した内部統制システムの整備・構築に取り組んでおり、引き続き内部管理体制の強化を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年10月26日)現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 特定製品への依存

当社ではチラシを中心とする商業印刷による売上高が全体の80%を占めております。商業印刷に係る市場規模には現在のところ大きな変動はございませんが、当該市場が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

##### (2) 特定顧客・業界への依存

当社では流通・小売業界への売上依存度が高いことから、流通・小売業界に属する企業の業績が悪化し、販売促進費の予算が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

##### (3) 材料価格の変動

当社では、印刷用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めております。しかし、原油価格の高騰や製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

##### (4) 取引先の信用リスク

当社では通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒による損失が発生する可能性があります。

##### (5) 資産保有リスク

当社では、不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

##### (6) 情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システムの果たす役割が高まっております。当社では平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 自然災害

当社では、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等に重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、次のとおりであります。

当社では味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当事業年度における研究開発費は、19百万円となりました。

なお、年賀状印刷事業及びその他事業においては特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当事業年度の経営成績の分析

#### ① 概要

当事業年度は、商業印刷事業においては、北海道における大口取引先の販促費の削減、低採算先の受注見直し等を実施したことから売上高が減少したものの、年賀状印刷の受注拡大により、総体の売上高は、前年同期に比べ1.6%の増収となりました。

#### ② 売上高及び営業利益

売上高につきましては、前年同期に比べ141百万円増加し、9,017百万円となりました。

売上原価は、折込売上の比率低下と採算重視の受注などにより、前年同期に比べ3百万円減少し5,963百万円となりました。その結果、売上総利益は3,053百万円と144百万円増加し、売上総利益率は前年同期に比べ1.1ポイント上昇し33.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ169百万円増加し2,676百万円となりました。その主な増加要因は、営業・制作体制強化のための人員増加による人件費の増加などであります。その結果、営業利益は377百万円と前年同期に比べ24百万円減少となりました。

#### ③ 経常利益

営業外損益は、前事業年度106百万円（純額）の損失から、当事業年度は支払利息の削減などにより43百万円（純額）の損失となり、63百万円利益が増加となりました。その結果、当事業年度の経常利益は333百万円と、前年同期に比べ38百万円増加となりました。

#### ④ 当期純利益

当期純利益は、前事業年度末に比べて48百万円減少し275百万円となりました。これは、前事業年度の特別損益が減損損失計上などにより73百万円（純額）の損失であったのが、当事業年度は貸倒引当金戻入などにより39百万円（純額）の利益となり、113百万円利益が増加したこと、及び、法人税等調整額が前事業年度は△105百万円であったのが、当事業年度は74百万円となったことによるものであります。

### (2) 財政状態の分析

当事業年度における財政状態は、前事業年度末に比べて総資産が62百万円減少して5,571百万円となり、負債合計は313百万円減少して3,957百万円となりました。純資産は前事業年度末に比べて250百万円増加して1,613百万円となりました。その主な要因は、固定資産が125百万円減少、有利子負債が334百万円減少、利益剰余金が231百万円増加したことなどによります。（なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、業績等の概要をご参照ください。）

この結果、1株当たり純資産額は、前年同期に比べ14.0%増加し527円53銭となりました。また、自己資本比率は内部留保の増加と総資産の減少により、前事業年度末に比べ4.8%アップの29.0%となりました。